

# 硯 滴 考

[4]

令和元年六月吉日

公益財団法人

大平正芳記念財団



硯  
滴  
考

[4]

目次

はしがき	3
万人の政治	4
日本の新しい外交	9
凹型の政治家・大平総理 安田正治	30
日米関係を高レベルに引上げた総理 ジミー・カーター	43
『国会』と『コングレス』の比較 ハンス・ベアワルド	65

はしがき

第35回大平正芳記念賞授賞式に当たり、硯滴孝シリーズ第4号をお届けします。

弊財団では、大平外交の業績として、「日中国交正常化の実現」とともに、「日米同盟関係の明確化・強化」を上げており、後者の貢献をより一層重要視しています。

その文脈の中で、本号では、「日米関係を高レベルに引き上げた総理」と題したカーター米大統領の記念講演と、大平外交の原点的論文である「日本の新しい外交」を対比的に選びました。両首脳の信頼関係と日米同盟関係の醸成ぶりをご覧ください。併せて安田論文（両首脳の初会談のエピソードにご注目を）の大平論もお見逃しなく。あとの2篇は、政治の責任は政治家だけでなく国民一人ひとりがひき受けるべき責任でもあることを説く大平語録と、それと軌を一にするベアワルド教授の出色の大平論を選びました。前号に引き続きご高覧ください。

令和元年六月吉日

公益財団法人大平正芳記念財団

理事長 大平 知範

## 万人の政治

---

昭和43年7月参議院選で300万票のトップ当選を果たした石原慎太郎氏の祝賀会でのスピーチ。居並ぶ各界人士の祝辞の大半が「大平さんには悪いが」との前置きで政治の遅れを得々として説く中で、司会者に乞われるままに堂々・諄々と説いた即席スピーチの千金の重みは解説不要。只管にお読み頂くのみ。『日暮芥考』、『大平正芳全著作集』3巻

(講談社) に収録。

われわれが、人を批評する場合に、もし聖人君子の行蔵を判定の基準にするとしたら、大抵の人が落第生になり、その批評自体があまり意味のないものになってしまうだろう。だからわれわれは、暗黙のうちに、ある相対的な物差しを用意しておいて、この人はいいとか悪いとか、親切であるとか不親切であるとか、誠実であるとか不誠実であるとかという具合に、一応の割り切り方をしておるのだと思う。

ところが、こと政治の批評となると、ともすれば、現実の物差しから離れて、厳しいもの

になつてくるように思われるのは、私だけの思い過ぎであろうか。つまり、われわれは神でもなければ獣でもなく人間である。この世の中は極楽浄土でも地獄でもなく、娑婆である。そうであるのに、いきなり天国を物差しにして、「政治は腐敗しておる」、「政治家不信は限度に来ておる」、「経済や科学は進んだが独り政治がおくれておる」、そういったことが決まり文句のように飛び出してくる。そしてそれを当たり前のことのように思つて、深く考えようとはしない。私は自分が政界に身をおいておるせいか、そういう風潮に対し、ある種の抵抗を覚えるのである。

先日私は、石原慎太郎君の当選祝賀会に招かれた。会場には「石原君に注文する会」という横書の大きいビラが掲示されてあつた。財界の重鎮と目される人々が次々に立つて、石原君に注文された。ところがその人達は私を見ながら、「大平さんには悪いけれども、自民党はもつともつとしっかりしてもらわなければならぬ。何といつても政治が一番おくれておる。国民の信頼と尊敬を失つておる。石原君の若さとエネルギーに加うるに、その高邁なフィロソフィーを以て、政界を刷新してもらわなければならぬ。」という意味の発言をされた。浮かぬ顔をしておつた私に司会者が発言の機会を与えてくれたので、私は次のようなことを申し上げた。

先程からお話を聞いておつて、私の胸中にある種の抵抗が湧いてくるのを抑えきれない思ひです。英国に「よき新聞あるところによき政治がある」という諺があります。しかし私をして敢えていわしむれば、「よき国民あるところによき政治がある」のだと思います。石原君は政治は万人のものであるといつております。これは凡ての人が政治に参加すべきであるという意味だと思ひます。しかし、私は凡ての人が現に政治に参加しておると思ひます。石原君もこれまで、日常一市民として、一作家として、既に優れた政治をその立場で実践されてきたと思ひます。皆様もまた実業人という立場で、現に政治を實踐されておられると思ひます。一つ一つの家庭や企業の在り方が、そのままその国の政治のよし悪しを決めるものがあります。それら一つ一つが立派にならなければ日本と日本の政治は立派にならないからです。いわば政治は、国民全体の一大オーケストラのようなものであります。それぞれの楽器の音色が合唱の中にはいり込み、調和のとれたリズムと重量感を生産するようになれば、それがそのまま立派な政治になるのだと思ひます。

皆様は、態々、政治というものを議会という「特殊の世界」の中に押し込んでしまつて、政治家というレッテルを貼られた人々の実践や、演出だけを政治であるかのように心得ておられるように思ひます。それは誤りだと思ひます。政治は万人のものであるからです。また

「お前は劣等生だ」と何度も何度もいわれると、その劣等生はいっしょか本物の劣等生になりかねないと思います。だから政治家に対する自分達の理解は果たして十分か、政治家のやり口をその立場に立って考えてみることを怠つてはいないか、政治家に対する協力が欠けるところがなにか等について考えて頂きたいと思うのであります。そして皆様もそれぞれの立場で、政治に参加し、政治を實踐しておるのだと思ひ直していただきたいのです。われわれもまた、職業的政治家として、貴方方実業人に対する自分達の理解や協力が欠けるところがないかと考えて行かねばならないと思ひます。かくして、政治をして、全国民の壮大なオーケストラにしようではありませんか。

古来、政治は「まつりごと」だといわれてきました。そうだとすれば、それは議會という特殊な世界の垣根を超えた国民全体の祭典でなければならぬ筈です。石原君は、既にその祭典に参加して、人の感動を惹く立派な作品をものされてきました。これからは、參議院においても、個性的な仕事をしてくれるものと信じます。私は石原君に皆様と共に大きい期待をもつております。これは、石原君がこれから政治を始めるのだという意味ではありません。ただ石原君の演出の舞台に、自民党とか參議院とかいうところが追加されたにすぎないと考へるものです。石原君は心を平らにして、昨日までのように、これからもやつて行かれれば

よいわけです。三百万の得票をものにされた石原君の今度の選挙運動自体が、既に大きい政治であったと思います。これからも石原君は街頭や工場で、野辺や海浜で多くの人々と対話されることでしょう。またその雄筆を縦横にふるわれることでしょう。それは、これまでのようにこれからも石原君にとって貴い実践であり、漸く芽を出してきた日本の新しいナシヨナリズムに光と構図をもたらし、日本のオーケストラに気品を与えてくれるにちがいないと思います。別につま先を立てたり、無理をしないで、淡々とやってもらいたいものだと思います。

## 日本の新しい外交

---

筆頭副幹事長時代の論文（昭和47年3月）。国際政治経済秩序の変化を踏まえ、日本の外交の原点——アジアに位置する海洋国家・平和国家・知識技術国家——に立ち戻り、国際的貢献国家としての日本の役割、日本外交の進路を論じている。米中貿易戦争・覇権争いの危機の時代にあつて、それを読み解く指針として、いまなお新しい。『硯滴VI』、『在素知覧』、『大平正芳全著作集』4巻に収録。

第二次大戦の戦火が熄んで四分の一世紀を経過し、世界は新しい時代を迎えようとしている。変化は、事象の上にも、人々の意識の上にも起こりつつあり、その速度は加速化し、その規模も漸次大きくなりつつあるように思われる。

戦後の四分の一世紀は、近代史を通じて、ある意味においては珍しく安定した時代であった。戦勝国はもとより戦敗国も復興をなし遂げることができた。世界の経済は成長し、世界の貿易は拡大した。多くの国々は政治的な独立を勝ち得た。偉大な文学、詩、芸術も生産さ

れたであろうが、科学や技術は確かに大きく発展した。しかし、その間、世界の底流には大きな変化が起こっていた。その変化のうち、戦後の政治に関連ある主なる徴候のいくつかを取り上げてみると、次のようなことがいえるのではないかと思う。そして、そのようなことは当然の成り行きとして、日本の内政と外交の選択に大きい影響を与えずにはおかないものである。

## 一、戦後世界の変化

まず第一に挙ぐべき大きい変化は、人類が核時代を迎え、核エネルギーの開発と制御の問題が政治の大きい課題になってきたことである。とりわけ、核エネルギーを軍事力として利用することを人類が知ってしまったことである。われわれは、いまだ核兵器が人類に与えた影響を的確に評価するまでに至っていないかもしれない。しかし、核兵器の破壊力は、われわれの計量をこえ、ひとたび本格的な熱核戦争が起れば、敗者と同様に勝者もまた決定的な打撃を受けざるを得なくなつたことは明らかである。そしてそれは、最終的には人類の滅亡を招くかもしれない。また、核兵器の無制限の開発は、おそろしく高価につき、核保有国

の政治や経済、さらには国民生活を根底からゆさぶりかねないものである。かかる恐怖と憂慮の中から、核兵器を使うような“大きな熱い戦争”はもはやあるまいという希望的な展望が生まれてきた。このことが、通常兵器の開発の進展とその影響力の増大と相まって、戦争のあり方、ひいては世界のあり方を大きく変える結果となってきたように思われる。

軍事力が想像力を絶した破壊力をもち、計量をこえた影響力をもつようになったことは、一面、人々に救われる保証のないペシミズムを植えつけることとなった。人々はそのペシミズムの彼方に鉛色の安堵感をもつようになってきたのではあるまいか。新しい兵器はあまりにも高価につくがゆえにそう手軽には使えないものである。近代戦争というものは途方もないぜいたくであつて、それに耐え得る国は超々大国かそれとも戦争によつて失うべき何ものもない国だけになつたのではなからうか。だから、もはや大きな戦争にはたやすく手を出すことができなくなつたのではないかという安堵感である。そこで人々の戦争観は大きく変化してきた。人々を感激と興奮に追いこみ、民族の栄光と独立を支えた、過去の戦争のもつ鮮烈なイメージは漸く色褪せてきた。そして戦争という災厄は、たとえそれが正義の戦いであっても避けなければならぬものであると考えるようになってきた。

しかし、変化はそうした観念の域にとどまつてはいない。そのように戦争観を改めた人類

は戦争という至高の目的のために維持されてきた国や組織に対する忠誠心や、自らの欲望に対する自制心——そうしたものが秩序を維持してきたのであるが——を軽視するようになってきた。国家や社会の既存の秩序は弛緩し、人類は内においても外に向かつて以前よりも自由にかつ大胆にふるまうことになってきた。いずれの国においても内政と外交が、既成の秩序を踏み越えて、これまでよりも著しく落ちつきを欠いたものになりつつある。日本もまたその例外ではない。

第二の変化は、脱植民地化の進行である。言い換えれば、各民族国家がそれぞれ政治的独立を回復し、自らの安全と生存を自らの力量と分別で追求していこうという傾向が、強くなってきたことである。

地球の上からいまだ植民地が全くなかったわけではないが、もはや他民族に対する支配は経済的にも割りに合わず、政治的にも無理があり、歴史的にも逆コースを歩むことになるという認識がようやく熟してきた。しかも、自らの分別と力量で自らの生存を追求する方式は、資本主義と社会主義とのいずれを選ぶかというような限られた選択ではなくて、それぞれの民族国家によつてまちまちであり、個性的であり、従つて多彩なものになってきたことである。このことは、われわれの住む世界を、カラフルではあるが、まとまりの悪いものに

したことはない。かくてまとまりの悪くなった世界に、平和と繁栄をもたらす新しい秩序を創造することは難事中の難事である。しかし、われわれは、むつかしいからといって、この課題を避けて通ることはできないのである。

第三の大きな変化は、米ソをはじめとする大国の支配力が弱まってきたことである。そのことは以上述べたことも深く内面的に関連をもつことであるが、EC諸国や日本のような中級国家が経済的に立ち直り、米ソ両国との間の相対的な力の差を狭めたことも、この傾向にいつそうの拍車をかけることになった。さらに、米ソのごとき超大国それ自体も、御多聞に漏れず国内に大きな問題をかかえ、いわば内政に力点を置かざるを得なくなった事情も、大国の対外的な支配力を制約することになってきた。このことは、対米協調を軸としてきた日本外交が新しい試練に直面したことを物語るものである。

第四の大きい変化は経済の面に起こった。一口に言う、これまで金と同様の安定価値を誇ったドルが、いよいよゴールド・オフすることになり、これまで安定しておった世界経済の秩序が不安定な動揺期にめいりこんだことである。不安定は、好むと好まざるとにかかわらず、各国のナショナルリズムと保護主義を力づけることになる。従って、その傾向を是正する新しい自由化を指向する秩序が強く待望されるわけであるが、その実現は容易なことでは

ない。とりわけ日本は、これまで世界の中で最も深くドルにコミットしてきた国である。日米関係の今後のあり方に、このことが大きい変改をもたらすことになることはいなめない。

日本は、戦後こうした世界の中で、対米協調を軸として、経済の復興に専念してきた。日本は、過般の戦争でアメリカと戦って敗れ、アメリカによって占領され、アメリカの援助のもとに経済の自立を追求してきた。また日本は、アメリカに導かれて国際社会に入り、アメリカという衝立の背後にあつて、厄介な国際政治に深く足を踏み入れることをしなかった。またドルに依存して自らの経済の建て直しに専念し、そしてそれに成功したのである。

国の内外において、日本の外交は対米協調であり、対米依存であるという一般的評価があつた。事実、戦後の日本にとつては、対米協調以外にきびしい外交的選択は必要ではなかつた。ただ運命の命ずるままに、アメリカとの協調の中で自らの復興をはかることに満足していたのである。そしてそれは日本にとつて賢明でもあつたのである。しかしながら先に述べたように、戦後の四分の一世紀の間に世界は大きく変わつてきた。とりわけアメリカが大きく変わった。戦争直後、アメリカは、世界の政治・経済の秩序の担手として、大きい誇りと自信をもつて世界に臨んだ。アメリカの力は、たしかに群を抜いて偉大であつた。世界に秩序と繁栄をもたらそうとするアメリカの努力は、多彩であり精力的であつた。そして戦後の世界

の立ち直りに顕著な成果をもたらした。このことは、われわれが掛け値なしに評価しなければならぬことである。しかし、限界を知らない力をもっておるようには見えなかったアメリカも、ヴェトナムへの介入を契機としてようやく自らの限界を感じるようになった。アメリカの世界政策は明らかに転機を迎えたようである。

ドルが戦後の世界経済において果たした大きい役割は、いまさらいうまでもない。ドルの信用と権威は文字どおり金と同じであった。世界の通貨体制の安定と世界貿易の拡大は、ドルの価値の安定にささえられてのことであった。しかし、そのドルも数年前からようやく衰退のきざしを見せはじめ、去年はついにゴールド・オフセざるを得なくなった。ドルの衰退はとりも直さずアメリカの指導力の衰退を象徴するものであったのである。

他方、日本もまた大きく変わった。日本経済は急速な成長を記録し、世界経済に占める日本の比重はとみに高まつてきた。このことは、日本人の自信を強めた反面、日本の世界に対する責任が重くなったことを意味するものである。これまでのような、アメリカに対する片務的な依存や甘えの観念は、政治の面においても経済の面においても、当然、再検討されなければならなくなってきた。

日本の復興は、世界各国とりわけアジアの各国から、それ相当の評価と期待を受ける反面、

根深い警戒と嫉視を招くことになった。その結果、日本は世界各国からその力にふさわしい貢献を求められ、それ相当の責任を問われるようになってきた。すなわち日本は、いまや内外の状況の変化を見定めつつ、自らの外交的原点に立ち返って、日本の世界におけるあり方と役割を根底から洗い直し、あらためて自らの姿勢を整え直さなければならぬ立場に立つに至ったと見るべきであろう。

## 二、日本外交の原点

それでは一体、日本外交の原点とはどういうものであるのか。日本の生存と名誉を可能にするものは何であるのか。

日本は、申すまでもなくアジアに位する海洋国家である。しかも、その領土は狭く人口は多く資源は乏しい。周辺のアジアは依然、安定を欠き貧困でもある。日本が必要とする資源と日本の求めるマーケットは、従って遠く海の彼方に拡がっている。日本の生存と繁栄さらにはその安全と名誉は、いわば日本を取り巻く海洋の安全にかかっている。もとより、このことは日本の歴史を通じて変わらない性格であったが、日本経済の拡大とともに、この性格

はもはや抜き差しならぬものになってきた。

かくして現在の日本は、世界の平和と内面的に緊密な関連をもつ国になってしまった。日本の経済は戦後、飛躍的な拡大をなし遂げ、日本の必要とする資源や求めねばならぬ市場は著しく増大した。従って、日本の経済は、アジアのみならず地球全体を裾野にしたグローバルな規模をもつに至った。いまや日本は、世界が平和であり、世界大に自由な通商が保証されることよつてのみ、自らの存立を保証される国となった。言い換えれば、*「世界が平和である」*ということが日本の生存の死活的な条件となつてきたことは、動かしがたい事実である。

日本はかくして、日本人が好むと好まざるとにかかわらず、国際的にならざるを得ない国である。日本にとつて国際的孤立は寸時も許されない。すなわち、国際社会の中で自己の役割と責任を果たし、国際社会の中でそれ相当の信用と評価を受ける以外に生存の道がない国になつたのである。

従つて、国際的アウトサイダーの立場は日本の衰退を意味し、国際的インサイダーとしての立場のみがわれわれに開かれた道なのである。これが日本外交の原点というものである。日本外交をこのような原点に立つて考えるならば、日本が外に向かつて、*「やらねばなら*

ぬこと”、”やつてはならぬこと”は、そこからおのずと導き出されるはずである。

ところが、日本人ほど国際的インサイダーとしての適格性に恵まれない国民も少ない。まず太平洋上の島国で、長い間世界から自らの門戸を閉ざした歴史をもつておる国である。言語や風習の障害も小さいものではない。国際的経験も従つてまた乏しい。日本外交の出発点は、まず国際的インサイダーとしての自覚でなければならぬが、日本人はそれに最も不向きな国民であるということも忘れてはならないことである。日本人はどのように外交に不向きな国民である。しかし、日本はあくまで日本である。日本文化の個性はユニークで、他国のまねることのできない独自の価値をもつておるはずである。日本人のもつ知識と技術、思想と感覚はアジアさらに広く世界の財産であり、アジアと世界のために活用されなければならぬものである。われわれには、日本文化の中に独自の価値を発掘し、これをアジアと世界のために役立てる権利と義務があるのである。

### 三、日本外交の指針

それでは、そういう条件を踏まえて、われわれはこれからの日本外交の指針を奈辺に求む

べきであろうか。

まず第一にわれわれがなすべきことは、アジアの平和ばかりでなく世界平和の形成と創造に主体的に参加することである。世界の平和がその生存の条件となつた以上、日本はこれまでのように消極的な協力だけでは済ますことはできない。外に向かつて分に応じた責任を積極的に分担しなければならぬ。また再び軍国主義に立ち返るがごときことは、もはや日本の生存上とうていできないことであるし、また絶対にしてはならないことである。とりわけ核武装への道は、どうしても避けなければならぬ。それは、日本が核に最も弱い地勢的条件をもつておるといふ技術的な理由にとどまらない。これからの平和の維持と創造のためには、これまでのように軍事力に過度に依存するという従来の思考と手法には疑問をもたざるを得ないからである。

第二に、日本が国際的インサイダーにならねばならぬ以上、われわれは世界に通用する政治、経済の秩序の創造に参加し、かつ確立した世界秩序には積極的に順応していかなければならない。順応するだけではなく、より積極的に、いわば秩序のない手として、自らの責任にこたえていかなければならない。

今日、先進各国においてさえ、経済の国際交流を規制しようとする保護主義が台頭しつつあ

る。日本は、これまで世界経済の自由化に熱心ではなく、自らの市場の開放にリラクタントであるように評価されてきた。私は、欧米のかかる評価よりも日本経済の対外的な自由化は事実上、若干進んでいると見るものであるが、そのような評価があることは日本にとって頂門の一針であるにちがいない。これからの日本は、むしろ進んで、いま台頭しつつある保護主義の潮流に対し、資本や貿易の自由な交流を保証してきたIMFやGATTの原則と体制を擁護し、かつこれを強める方向に努力をいたすべきである。また、自らの市場をその原則に沿って大胆かつ明快に開放する努力を怠ってはならない。

また、日本は世界のいずれの国とも交易を進め、交流を拡大していかねばならない。またその場合、国によって差別があつてはならない。従つて、アメリカをはじめ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア等、太平洋をめぐる自由圏諸国はもとより、大陸にあるソ連、中国、インド等のアジア圏の国々、さらにはヨーロッパやアフリカ、南米等の諸国とも無差別かつ平等に交流を進めなければならないのである。もちろん国によつてその交流に濃淡の差が生ずることは、やむを得ないところであろう。しかしそれは、資源の存否や輸送の難易その他の所与の条件の相違によるものであつて、原則の相違によるものであつてはならない。

第三に、わが国の安全をいかにして保持していくかという問題である。

われわれは、いままでアメリカの核の傘と日米安全保障条約の絆のもとにあつて自国の安全を守つてきた。しかし、こういう片務的な形でいつまでもアメリカに依存することは、アメリカにとつても迷惑であるばかりでなく、日本自体にとつても選ぶべき道ではなくなつてきた。

いま日本は、平和国家として海洋国家としてまた国際的インサイダーとして、自らの安全をいかにして確保するかという大きな課題に直面している。しかし、日本においては正直に言つて、いまだにこれに対する確たる回答が固まつている状況とはいえない。しかし、たとえば不十分なものであつても、われわれは自らの回答を発見しなければならないことは当然である。すなわち、わが国の国柄からしてどの程度の防衛力をもつべきであるか、またその内容はいかなるものでなければならぬか、こういう問題は、われわれが日本の未来を考える場合、回避してはならない最大の問題である。

海洋国家であり、経済大国であるという条件から見れば、日本の通商路の安全を確保するに足る防衛力には限界がないともいえる。しかし無制限の防衛力の保有が許されるはずはない。他方、平和国家としての道が日本の唯一の活路であり、再び軍国主義に立ち返ることは

許されないことである。そうだとすれば、かかる制約の中で日本はまず内政の整備と充実をはかり、世界平和の創造に無条件に参加する内政・外交を自国の安全保障の第一義とすべきである。日本の具備すべき防衛力は、従つて、その内政的・外交的努力の補完的手段としてのつましいものであるべきであらう。そして、その具体的な規模と内容の策定には、もちろん相当の時間が必要と考えるが、日米関係とアジアの現状が日本にそういう時間の利益の享受を可能にすることを、私は心から希求している。

第四に、わが国の外交上考えねばならないことは海外経済援助の重要性とその性格の問題である。

平和国家、海洋国家、さらには知識技術国家、国際的インサイダーとして日本が生き抜かねばならない以上、貧困や疾病におかされている国々に特定の政治的・経済的目的をもたない純粋な援助を積極的に行なう責任があることは論をまたない。経済的援助は、これまでともすれば経済権益に結びついたり、政治的ないしは領土的野心に結びついたりしがちであった。しかし、それはもはや過去における不毛の悪夢であつたといわねばならない。われわれは、そのようなことを考えてはならない。経済的援助はあくまでも援助であつて、政治的投資ではないはずである。

発展途上国の政治や経済の自立を達成する責任、すなわちその国の行政、教育、衛生、技術等すべての条件を改善する責任は、当然発展途上国の側にある。われわれは、それらの国々のうちセルフ・ヘルプの精神が横溢し、曲がりなりに自立の計画をもった国々に対して、特定の目的をもたずに、その国々の計画に則して可能な限り援助していくという態度をとらなければならぬ。今日、先進諸国の援助努力にかかわらず、南北の格差はますます拡大しつつあるようである。今後それがどのような展開を見るかわからないが、当面われわれは海外援助を精力的に続行しつつ、その展開のいかんによつては海外援助にこれまでとちがった新たな工夫を要する時がくるかもしれないと考えている。

最後に大事なことは、国際的インサイダーに徹する日本人としての自覚と努力の問題である。

日本人は太平洋の中の孤島の民として、もともと長い期間、国際社会から隔絶した歴史的背景をもっている。しかも言語、風習の相違などが大きく、国際的インサイダーとして受け入れられるには、きわめて不利な条件をもつておる。しかし、少なくともわれわれは国際的ルールを守り、国際的義務に忠実であり、“イエス”と言ったことに責任をもち、日本として不可能なことには断々乎として“ノー”と言ふことができる民族であり得るはずである。

それ以上のことはむつかしくても、それ以下であっては断じてならないのである。何となれば、そうすることによってはじめて、わが国は世界の信頼と尊敬をかちとることができるからである。

#### 四、米中ソ三国との関係

以上は日本外交の一般的な指針であるが、具体的なテーマであるアメリカとの関係、ソ連との関係、中国との関係を日本は今後どうするのかという問題がある。

日本は東はアメリカ、西は中国、北はソ連に隣接している。これからの世界は米、中、ソの三極構造であるといわれ、あるいは日本と E C を加えて五極構造であるともいわれている。しかし注意しなければならないことは、たとえ五極的構造であるとはいっても、それらはどう見ても不平等の関係であり、米、中、ソの三大国が世界に対して最も大きな責任と役割をもつことはいうまでもない。

従って日本は、否応なしに、この三大国と政治的にも経済的にも緊密な平和的な共存関係をもたねばならない。われわれは、三極の間を縫って巧妙にマヌーバーして姑息な利益をあ

さるようなことは考えないし、また日本にはそういう能力はない。ただ、日本の立場と世界の納得が得られるルールを踏まえて、誠意をもってこの三国に当たるだけがわれわれの分別である。

これまでとちがつて、今日の世界は著しく情報化された。内政と外交との区別もつきにくくなってきた。特定の国でどのような意見があり、どのようなことが起こり、どのようなことが企図されているかは、時を移さず世界中に知れわたる仕組みになってきた。外交的秘密の領域は著しく狭くなってきた。従つて日本は、まず世界が理解できるような、政治に筋道の立つた国でなければならぬ。そういう日本として、“何ができるか、何ができないか”、“何をすべきであり、何をすべきでないか”を主体的に選択し、しかもその選択は、三大国だけではなく他のすべての国々によつて理解され、了解されるような国にならなければならぬ。換言すれば、われわれの外交的態度は、あくまでも公正にして誠実であり、事実を踏まえた具体性をもつたものでなければならぬ。

先ほど述べたように日本は、太平洋圏の海洋国家として、とりわけアメリカに対する関係を濃密にもたなければならぬ。今日までそうであったが、今後とも濃密の度は一そう高まつていかなければならぬ。この意味からも、対米関係は依然として日本外交の最大の

課題である。アメリカは依然として日本の最も大切な天与の友好国である。今日、アメリカは内政と外交に想像を絶する困難をかかえて苦吟しておるが、私は、アメリカの国民はこの困難を必ずや克服するにちがいないと信じている。またアメリカは、日本人の間に依然として抜きがたい信頼と人気をもっている国でもある。

ところが、日米両国民の相互理解は、その関係の濃密の度に比して、意外に弱いように思われてならない。正確な理解よりも、むしろエモーションやキュリオシティの面が強く出過ぎるくらいがあつたように思われてならない。われわれは、まずこの点の反省から出発し直す必要があるのではなからうか。従つて日米関係は、まず正確な事実を踏まえた上で、世界に通ずる公正な道、世界が了解し得るルールに即して調整されなければならない。確かに日米二国間の外交も大切である。それにしても、そこで取り上げられる問題とそれに対処する手法は、それを世界の多極外交の中に持ち出しても特に問題性をもたないだけの公正なもの、客観的なもの、世界的なものである必要があるのではなからうか。そして私は、そのことは可能だと思ふ。戦後、アメリカが世界さらには友好国日本に期待しておつたものも、まさにこうしたものであつたにちがいないからである。

また日本は、いままでのように軍事的にも、政治的にも、経済的にも、アメリカに一方的

に依存することはできなくなつた。その事情については先に述べた。従つて、われわれは、アメリカに對する依存、心や甘えの精神を排し、できるだけイーコール・パートナーに近い立場においてアメリカとの理解を深め、信賴の度を高め、交流を實のあるものにするよう心がけ、日米關係をして世界の祝福を受けるようなものにしていく必要があると思ふ。

次に、対中國關係の問題であるが、これも、対米關係と同様に世界の支持を得られる精神とルールにのつとつて國交樹立の道を堂々と進め、日中間の正常な關係を樹立しなければならぬ。國交正常化への胎動は、昨年来日本國內においてとみに活発になつてきた。しかし、これまでのそれは政府間の接觸にまでは至つていなかった。私は、日本政府がまず、對中國交正常化を希求する國內世論をまとめ、中國の門をたたくに必要な準備を整えるべきであると思ふ。そしてそれは、日中の利益とともに、より高いアジアの平和實現のために精力的に進めるべき課題であると信ずる。また、この國交正常化に對し、われわれは甘美な幻想を抱くようなことがあつてはならない。それは、アジアの平和と安定のためになさねばならぬいきびしい責任として受けとめる用意をもつ必要がある。

日中の間には、これまで不幸な歴史の経過があつたが、中國も日本もアジアにおける責任ある大國である。アジアにおいて、自らの内政を整え、光榮ある世界の歴史の形成に参加し

ている国をあげるとすれば、何人といえども、まず日中兩國をあげることであろう。

日本は、そのすぐれた経済力、知識力、技術力を駆使して、アジアのために貢献するところがなければならぬ。中国は、そのすぐれた文化と、すぐれた政治的能力とをもって、アジアの国々の自立達成の道標とならなければならぬ。日中兩國が反目し、不和の状態にあることは、アジアのためにも最大の不幸である。われわれは、日中兩國がアジアのために、それぞれの持ち味を生かしながら、平和共存の絆を強化していく必要があると思うし、そして、道を踏まえ、忍耐強く当たれば、そのことは可能であると信ずるものである。

ソ連に対する態度も、米中に対する態度と同様であるべきである。日ソ兩國が極東の地にあって平和的に共存しなければ、これは兩國の損失であるばかりでなくアジアの損失でもある。われわれは、米中に対すると同様、ソ連に対しても何ら差別意識をもつことなく、誠意、日ソ兩國の間の経済や文化の交流の拡大をはかっていかなければならない。戦後の日ソ関係は、徐々にではあるが、その方向に着実に発展しつつあることは慶賀すべきことである。日ソの間には、依然として平行関係にある北方領土問題のほか、北方水域の安全操業やシベリアの資源開発の問題がある。これらの問題は、日ソ兩國の信頼と理解があつてはじめて解決できる問題である。われわれは、功をさせることなく、じっくり誠意をもって取り組

んでいくべきだと考えておる。

しかしながら、米中ソそれぞれの大国は、それぞれの立場において、それぞれの世界政策をもっており、日本の思惑どおりにそれぞれの外交政策が進められるものと考えすることはできない。時として日本にとって厄介な局面が生まれまいという保証はないのである。その場合、日本が対処する道は、先に述べたごとく、公正にまた事実と日本の立場を踏まえて、日本の“できること”と“できないこと”、“やるべきこと”と“やってはならないこと”を峻別して、イエスとノーを明確にする以外に分別はないのである。われわれとしては、少なくとも日本がそのいずれの国の用具になるようなことのないようにしなければならない。われわれの追求すべきものは、あくまでもアジアの平和であり、秩序であり、繁栄であり、それに主体的に参加することによって、自らの存立と名誉を保つことであるからである。

これが、新しい三極構造あるいは五極構造としてますます複雑化していく今後の世界に臨んで、私が考えてみた日本外交の基本的な考え方である。そしてそれは、“日本の立場としては当然なもの”として世界各国から了解を勝ち得るのではないかと思っておる。

## 凹型の政治家・大平総理 安田正治

---

総理就任後、初の首脳会談に臨んでの座右の銘にまつわるエピソードは貴重。その話題がその後の両首脳の信頼関係の嚆矢となり、石油危機、イラン米大使館占拠問題、東京サミット等を通じての日米同盟関係の強化につながった。遂には米大統領としては異例の来日弔問を賜った。本論の凹型政治家論も秀逸。安田氏は、第一次大平内閣総理大臣秘書官。

『大平正芳政治的遺産』（平成6年）に所載。

昭和五十四年五月六日の夕刻、瀬田の大平総理私邸では、米国から帰国した総理一行を迎えて話が弾んでいたが、初の訪米でカーター政権との間に友好と信頼の絆が結ばれたという確かな手応えを得て、人々の声は明るかった。

カーター大統領の質問に答えて

ひとしきり挨拶が済んだ後、人混みの中に私の顔を見つけた総理は「おお、アメリカでカーター大統領から例の言葉の意味を聞かれたよ。僕は『あれは政治家が最後に辿り着いた詠嘆の言葉です』と答えたのだが……」と語りながら、私を居間の隅のテーブルに誘った。そして、「二日のホワイトハウスでの晩餐会では、僕のテーブルには、『刑事コロンボ』のピーター・フォークから日本でも知られた人達を選ぶなど気をつかってくれた。いろいろな話題で賑わったあと、カーター大統領が、大平さん、貴方の本に『一利を興すは一害を除くに如かず』という言葉を用いています、あれはどういう意味ですか」と聞くんだよ。そこで僕は、こう説明したのだが……」と語りはじめたのである。

総理がわざわざ私に話しかけたのには、次のようないきさつがあった。新総理が誕生すると、その人柄や履歴などを海外に理解してもらうため、英文のPR用資料が作られるが、大平総理のときには「総理の最も好きな言葉、いわば座右の銘を一つ挙げて下さい」という注文があった。大平総理はとりわけ多くの言葉を知り、大切にしていただけに、どの言葉にするか迷ったのであろう、私に「考えてみてくれ」と宿題を出された。翌日、総理官邸の秘書官室から小食堂に降りる階段の途中で「考えてくれたか」と聞かれた私は、耶律楚材の「一利を興すは一害を除くに如かず」はいかがですかと進言した。総理は考えながら数歩階段を

降りたところで、「それにするか……」と同意された。

耶律楚材（一一九〇～一二四四）は、遼の王族の出であり、燕京（今の北京）がモンゴル軍に陥されたときには、二六歳で金の中堅官僚であったが、このとき成吉思汗にその資質を認められたという。楚材は政治顧問としてつねに帷幕にあり、西征の軍旅にも従ったが、占、医療、歴史、老荘の学に通じ、詩や音楽を愛するとともに、深く仏教に帰依して湛然居士と称した。また占領地の行政に任じて、都市や農耕の文明を野蠻から守ることを天職とし、その力量は卓抜したものがあつた、という。

カーター大統領に対する総理の説明は続いた。「昔、ケネディ大統領にお目にかかったとき、大統領に『貴方にとって選挙とはなんですか』と尋ねたことがありましたが、一言で『シユーズ・レザリング（靴底の革を摩り減らすこと）』だと答えられたあと、『選挙運動期間中は一カ月に一足の靴の底を摩り減らしてしまう』といわれました。ケネディ大統領がなぜこのように大変な苦勞をしてまで政治家になろうとしたのかといえば、何とか自分の理想を実現しようとする情熱が強かったからではないでしょうか。

カーター大統領閣下も政治を志されたのは、少しでも良い社会を実現しようと考えたからだと思います。ところが、全ての人にとって良いという施策などあるはずがなく、良いと

思つた施策も、時が経つと思ひもかけぬマイナス面が出てきたり、リアクションが出てきま  
す。こうして代々の政治家が、より良い社会を実現しようとして必死になつて努力し続けた  
結果が、今日の社会なのです。

先程の言葉は、蒙古の成吉思汗やその後継者である元の大宗オゴタイを援けた名宰相耶律  
楚材の言葉ですが、モンゴル流の苛政から文明を守るために生涯を捧げた彼が努力の果てに  
到達した悟りであり、理想の社会を目指して努力し続けた政治家が、最後に辿りついた詠嘆  
の言葉であつたと思ひますと、説明したのだが……」と述懐された。

総理がこの言葉をスピーチの中に引用するのを私は幾度か聞いていたが、この言葉が、理  
想を目指した政治家が努力の果てに到達した境地であり、最後の詠嘆であると解説され  
たのは、このときが初めてである。私にはそれが、大平首相が自身の人生体験を通じて到達  
した境地であり、そこには、首相の為政者としての個性が凝縮して鮮明に表出されているよ  
うに思われた。

この晩餐会で、カーター大統領と大平総理は個人的に親交を結び、その友情は総理が急逝  
されたとき、米国大統領としては異例のことであつたが、自ら葬儀に参列してくれるまでに  
深まつた。一夕の出会いと一つの言葉の解説が、二人の政治家の心を深く結びつけるきつ

けになったのではないかと思われる。

私は人が先人の言葉を深く愛するのは、表面の字義もさることながら、その人となりや資質、政治手法や発想に相通じるものがある場合が多いからではないかと思う。

### 対照的な凸と凹の政治家像

一般に政治を志す人は、普通の人より強い信念、自己主張、行動力などを持つため、多くの政治家は、形象で象徴すると、きわだつた凸型となる。しかし、ごく稀に凹型で表した方がふさわしい政治家も存在する。凸型の政治家の発想の原点は、常に現在であり、自分が立っている地平である。目標を達成するためには、現状からブロックを幾つ積みあげればよいかと考えるタイプである。これに対して凹型の政治家は、理想の目標が発想の基準であり、現状はそこからどれだけ下にあるかと考え、その隔たりを埋めることを考えるタイプである。これを耶律楚材の言葉を借りれば、一利を興すことを志すのは凸型であり、一害を除くことに大きな価値を見出すのは凹型だということになるだろう。凸型は努力の結果どれだけ高くなつたかと考え、凹型は理想に未だどれだけ及ばないかを思うのであり、前者がプラ

又志向で現実主義であるのに対して、後者はマイナス志向で理想主義的である。そのため前者が楽天家であるのに対し、後者がペシミストでありがちである。凸型の政治家は、自らの努力を評価し成果に満足して休むことができるが、凹型のタイプは、理想は常に頭上にあり、現状に甘んじて休息することを自分に許すことができない。このため、政治の手法や政治家としての役割にも、凸型と凹型は自ら好みや得手、不得手が出てくる。凸型は、目標に対して積極的に直線的であり、多少の瑕瑾には拘わらない。これに対し凹型は、権力や地位は飽くまでも理想や目標を達成するための手段であると考ええる。従って、政治権力を獲得するにも、そこに道義性や正当性を求めようとする。手段に対しても完全主義的な傾向が強く、受動的に見える。このため凸型は攻めに強く、凹型は守りに力を発揮する。

唐朝三百年の基礎を築いた二世太宗（在位六二八～六四九）李世民は、中国史上でも社会秩序が安定し、民生が充実した「貞観の治」を現出した名君である。彼の政治問答を集大成した『貞観政要』の第一巻第一編「君道を論ず」には、太宗が側近に「帝王の業、草創と守成と何れが難き」と質問した話がある。このとき創業を難とした者と守成を難とした者と両論に分かれたが、太宗は、それぞれの難事を認めた上で、「今、草創の難きはすでに往けり。守成の難きは、当に公等とこれを慎まんと思ふ。」と答えて、二十三年の在位の間、守

成に専念した。

創業と守成は、その難しさの質を全く異にするので、何れが難きかを一概に比較することはできない。しかし東洋では古來、「守成は創業より難し」という認識が支持されがちである。創業は非常な難事であるが、目標を達すれば終わる。守成には、これで済んだという限界がない。絶えざる自制と克己、その終わることのない緊張は堪え難いものであり、そこに守成の難しさがあるようだ。こうして見ると創業は、凸型の人にふさわしく、守成を心に砕くのは凹型の人がふさわしいといえる。

耶律楚材は成吉思汗に重用されながらも、世俗の栄達から離れて自由な境涯に憧れる心情を胸に抱き続けた。大平総理もまた、政治家としての使命感と自由な生活への憧れの間を揺れ動くことがしばしばであり、その間に苦悩する姿を見た人は少なくない。それが、あるひとには、政治家としての弱さと映り、あるひとには、人を惹きつけてやまない人間的魅力ともなっていた。このように二人の政治家には共通する資質を随所に見ることができるが、とりわけ共通するのは凹型の政治家であるということができよう。

### 大福体制の成立と分裂に見る総理の特質

昭和四十六年四月、第三代の宏池会の会長に就任してからの大平総理は、三角大福の時代のリーダーの一人として、激動の七十年代の政局で中心的な役割を果たすようになっていた。それらの中で、総理の特質を考える上で最も特徴的な事件は、大福体制の成立とこれに対処するその態度ではなかったかと思う。

三木対反三木抗争当時、次期総理候補は大平正芳と福田赳夫の二人に絞られていた。だが、いずれを先にするかを決めることは容易なことではない。数で争えば大平、先輩後輩の順とすれば福田ということになる。二人は派閥の成り立ちも基本政策も異なる保守の二大潮流を代表し、終始、対立関係にあり、一朝一夕で和解できるようなものではなかった。この時、調整に当たった保利茂は、受皿の一本化に苦悩したが、大平は何の条件もつけず淡泊な態度を示した。そこから一挙に政局打開の道が開け、保利が立会人となって大福協力の合意文書が作成された。この文書は婉曲に書かれているものの、本旨は「福田政権を先とし、大平政権を後とする。福田政権の任期は一期二年とし、両者は信頼関係をもって協力する」というものであった。ただ、この種の合意文書は、当事者を守る気持ちがなければ、一片の紙切れに過ぎない。これに意義があるとすれば、紳士協定としての道義的拘束力のみであり、

それは福田と大平の信頼関係と人間性にまかされる問題であつた。大平は、それらの全ての事情を承知していた。その上で、この道義性に自分の政治生命を賭けようとしていた。誠意を尽くすことで、大平、福田の信頼関係を高め、結果として合意の実現性を確実にしようとする態度は、確かに効果をあげた。福田総理はもとより、立会人の保利衆議院議長や福田側の園田直代表らが、道義的に縛られ、責任を感じていったことは間違いない。だが、大平のこの態度に、殆どの友人や同志は危惧の念を抱き、いろいろな形で忠告した。

しかし、大平は友情ある説得に対して、頑として耳を貸そうとはしなかつた。予備選で福田の圧倒的な優位が伝えられはじめた秋口、大平幹事長は「総理になるだけが政治家の目的では無いだろう。なれなければなれないではないか……」とまで言うようになり、総裁公選の準備を進めることを抑え続けた。このときの大平は、自分の政治的運命を天にゆだね、自らの信ずるところに従って行くところまで行こう、と腹をくくっていたのではないかと思う。ただ、自分の決断が誤りだったとき、多年、大平政権の実現を願って献身してくれた同志にどう応えたらよいのか、自分が身を引けば済むという問題ではないだけに、この選択を貫き徹することは重い賭けであり、孤独で厳しい道であつた。不確かであればあるほど信義を尽くし、道義性を高め、批判や不安に黙々と耐えている大平幹事長の姿は悲痛でもあつ

た。

大福体制の二年間、数十回を数える二人だけの息づまる会談では、紳士協定を間にして、大平幹事長は誠意を尽くして迫り、福田総理は道義に従うべきか任期を延して政権に花を添えるべきか、権力の座の上で揺れ動いた。しかし、二人の会話の中でこれだけは避けようと確認し合った最悪の結果である全面衝突の道に陥っていった。この争いは大逆転のすえに大平が勝ち、政権の座を手中にした。しかし、激烈な抗争によつて権力を奪取したことは、大平にとつて不本意であつたと同時に、その後の人生を根本からねじ曲げてしまった。権力闘争を避けようとした総理が、かえつて四十日抗争や内閣不信案の成立、衆参同日選挙への突入と、止めどもない抗争の渦中に捲きこまれていく。その果てに同日選挙の冒頭、新宿の街頭で倒れるに至つたのだから、私にとつては政治権力の魔性をまざまざと見せつけられた思いであつた。

「サミットは小事、政局の安定こそ大事」

大平総理は、かつて池田勇人総理ががんセンターに入院したとき、池田内閣の幕引きと政

局の收拾に当った経験がある。それから十六年、こんどは自分が池田総理と同じ立場でベッドの上に横たわっていた。病床に横たわるその顔には、人事を尽くして天命を待つ人の安らかさがあった。「こんな形で自分の政治生活の幕を引くのか……」という権力に無縁となった解放感すら漂っていた。ただ気がかりだったのは、政局に直接にかかわる選挙の情勢と投票日に重なるベネチア・サミットに出席できるかどうかであった。

サミットは国益にかかわる問題であり、使命感としても出席しなかったろうし、花道にしたいという思いもあつたろう。他方、ベネチアに飛ぶことは生命にかかわる問題であり、もしもの時には政局の混迷を招くことは必至であつた。病状が回復しはじめ選挙戦が進むにつれて、総理は選挙情勢を聴きたがつていた。「僕には何のインプットもない」と顔を見るたびにせがまれるのだが、ストレスの原因になるような問題を話題にできるわけではない。そんな総理が気分の良さそうなき、進んで話題にするのは、政治家の人物月旦であつた。しかし、二度目に人物評を語り出したとき、私は「総理は後事を託す人物の選択に入り、私たちの反応を見ている」ことに気がつき、話題の重大性を実感させられた。

総理が急逝する一日午前、その顔色を見にうかがつた私に、総理は思い決したような口調で「サミットは小事だな、大事なのは政局の安定だよな……」と切り出した。この話題から

逃げることは許さない、という切迫感と気迫がにじみ出ている声色であった。しかし、「総理に精神的緊張を強いることは禁物である」という強迫観念にとらわれていた私は、この日も数分のやり取りの後、総理の「待て！」という制止を振り切るように病室から逃げ出しました。総理の胸中を忖度して政局取捨の手順を考えるのに熱中していた私は、「もう少し健康が回復したら何もかも話そう」という思いであった。

こうして、「サミットは小事、政局こそ大事」という言葉が、私の聞いた大平総理の最後の詠嘆の言葉となってしまった。

### 鎮魂の政治家・西郷隆盛も凹型

かつて、四十日抗争が山を越えた昭和五十四年十一月上旬の一夕、私は、藤波孝生氏の招きで京都市立芸術大学の梅原猛学長と三人で会食する機会を得た。話が最近の政界の激烈な抗争と鎮魂の必要に及んだとき、梅原学長は「日本の歴史の中で鎮魂は、最も大切な、まづりごと」であるが、まれに大きな凹型の政治家が出ると、鎮魂をやっている。最近では西郷隆盛がそれにあたる。私は、政界を外から眺めているだけだから、はつきりとは断言できな

いが、もしかすると大平さんは珍しく凹型の政治家かも知れないと思う」という話をされた。

在職当時、大平総理の心を占めていたものは、やり切れない思いの政治葛藤とこれに対する鎮魂への願いであった。このため、肝胆を砕き、難題に耐え、どれだけ無理をしたか知らない。しかし、荒れ狂う怨念を鎮める道は、ただ誠意を尽くして職務に精励するしかなかった。

西郷隆盛は招魂社を建立して、幕末の動乱に恨みを呑んだ荒魂を慰めようとした。しかし維新後、死に場所を求め続けた西郷が本当に鎮魂の志を果たしたのは、城山で倒れたときではなかったろうか。

大平総理が殉職したことにより、七十年代の政局は一時鎮静した。総理も政局という祭壇に一身を捧げたことにより、凹型の政治家として終わりを全うしたのだと思う。

## 日米関係を高レベルに上げた総理 ジミー・カーター

---

1990年6月14日、ニューヨーク・日米協会で行われた大平正芳記念講演会でのスピーチ全文。講演はNHK教育テレビで全国に放映された。ジミー・カーター氏は、第39代アメリカ合衆国大統領。2002年ノーベル平和賞受賞。日米協会は、日米両国の有識者の方々によって創立された日本で最も歴史と伝統のある日米民間交流団体。『大平正芳政治的遺産』（平成6年）に所載。

### 「スピーチ」

私が本夕ここに参りましたのは、政治向きの任務を果たすためではありません。私の大平総理に対する、言葉ではなかなか言い尽くせない、何かしら、ある特別な友情のつながりとも言えますか、もつと言えば親愛の情が為せるわざです。このようなことを元大統領が言うのはおかしいと言われるかも知れませんが、本当にそんな気持ちで参りました。

ついで先程、NHKのテレビの取材で、「大統領と大平総理とは何故そんなに親しかったのか？ たまたま同じ時期に大統領だったからか？」と聞かれました。私は、「私が大統領だったとき、世界中で他に一五〇人にものぼる元首がいた。でも、その中で家族ぐるみでお付き合いさせて戴いたのは二人だけだった。一人はサダト大統領で、いま一人が大平総理だった」と答えておきました。

### 大平大蔵大臣と将来の方向や希望を語り合う

大平総理の著書を読まれ、その業績をお調べになればどなたでもお分かりのように、大平総理の判断力、人間味、心の広さ、そして先見性は、類い希なものでした。大平総理とお近づきを戴いたのは、私が初めて訪日した一九七五年五月でした。当時、大平総理は大蔵大臣をしていました。私は、ちょうどその頃、大統領を目指していたので、この訪日で日本の指導者にできるだけ多く会っておこうと精力的に動き回っていました。それだけに、大蔵大臣と会うのは大変に重要なことでした。私が大臣の執務室に到着した時、大平総理が後に私に告白したところによると、ご自分の部下に私のことを尋ね、私がジョージア州の前の知事で

あると告げられると、それなら数分間、私を待たせたほうが良いだろうと考え、そうしたこのことでした。やっと許されてお目にかかったときには、大変に親しい応対をしてくださり、私の将来の計画をいろいろと聞いてくれました。私はアメリカ合衆国大統領になる野心について語りました。それを聞くと、大平総理は、実に悠揚迫らざる物腰でにっこりと微笑まれました。二人は時の経つのも忘れて、お互いに将来の方向や目標、希望を語り合いました。

私が大統領となり、彼が総理大臣になってからは、相互に公式訪問し合うようになりました。訪問の度に、双方の政府高官が居並び向き合う公式の会議を取り仕切る、という試練を分かち合う仲になったのです。しかし、そんな中でも、二人だけの静かな時間を度々もつことができました。両国・両国民間の関係について語り合い、将来に向けて共通のパートナーシップをどう確立するかについて、じっくり議論をし合いました。

大平総理の英語は大変ゆっくりしており、南部出身の私にとつては馴染みのある話し方で、大変寛ぎを覚えました。そういえば、大平総理は日本語も訥々と話されていたそうですね。二人の話し合いは、じっくりと考え合うというかたちでした。私が今でも確信して言えることは、大平総理という人はこのような公私にわたる話し合いを通じて、日米関係を非常に高いレベルに引き上げるのに貢献した総理大臣だったということです。

## 日米同盟関係の強調と賢人会議の創設

大平総理の訪米の一つに、こんなことがありました。そのとき私は部下から、「両国の関係をどう表現するかは微妙な問題です。アライ（同盟）という言葉は軍事関係の意味を含むので使わないでください」と注意されました。ところが、ホワイトハウスの歓迎式典で大平総理が強調した第一の点が、なんと日米間の強い同盟関係だったのです。大平総理は、「これは軍事関係を意味するものではない。それは両国を兄弟のように結び付けるものであり、今後、長年にわたり両国民の進歩の礎となる揺るぎないパートナーシップを意味する」と述べられました。さらに大平総理は、あの軍事的にいがみ合ったのちに和解の道を歩んだ終戦直後の幾星霜を追想して、いま両国は新しい関係を模索中であるが、ここに至るまでに日米両国が力を合わせて築き上げてきたものが、日本にとっていかに大いなる政治的、経済的利益の享受であったかを決して忘れてはならない、とも述べられました。私は答礼の辞で、それがアメリカにとっても利益であったことを強調しておきました。

一九七〇年代になると、日本は経済的に目覚ましい発展を遂げ、その影響力が台頭し始め

ていました。この点については、私も盛んに大平総理を勇気づけましたが、大平総理は、政治経済両面にわたり日本の潜在能力をまことによく認識されました。私は大平総理によく言ったものです。日本は、その経済的成功を行使して世界中の恵まれない諸国（日米では当然のように受け取られている豊かな生活の恩恵に浴していない諸国）を援助する大きな責任を持っている、と。大平総理はその点も先刻ご承知で、日本はその援助の範囲を西太平洋地域ばかりでなく、世界中の発展途上諸国にまで広げるべきであるとの考えをお持ちでした。私は、このような認識こそ大平総理のステーツマンシップの面目躍如たるところだと思っていました。大平総理は、人道的見地から他の諸国を援助することが、自国のための将来投資であることを大變的確に認識されていたのです。

われわれ二人は、両国の経済的競争の問題がクローズアップされつつあることをよく認識していました。日本が高品質の消費財をアメリカより安い値段で大量に製造して、それがしだいに脅威になつてきているという問題です。私は政治家の一人として、この問題を大變深刻に受け止め、このことが日米関係にひびを入れかねないという危機感を持っていました。この点は大平総理も同じでした。二人はこの問題が政治的争いの場に持ち込まれないよう気を使いました。そこで、大平総理と私は非公式に話し合いを持ち、どうすればこの経済的対

立が厄介な形で表面化することなく回避できるかを検討しました。その結果、賢人会議の設立を決定し、名声、能力、知識、経験、人格の卓越した真にステーツマンと呼べる人達をメンバーにしました。私が、日本の事情に精通している三人のアメリカ人を選び、大平総理がアメリカ通の日本人を三人選びました。何か問題が起こりそうだとすれば、それがテレビであろうと靴であろうと即座に取り上げ、この小人数の会議を非公式に招集することにしたのです。場所は、あるときは東京で、あるときはニューヨーク、ワシントン、ハワイでという具合でした。この会議で問題のすべての要素が検討されたあと、そのアドバイスがわれわれ日米首脳のもとに届けられる。それをホワイトハウスと首相官邸の考え方として広めていく。日本との経済競争で日本を非難するような空気が出てきたときには、私自身、ホワイトハウスの権限を使って日米両国が拠つて立つ共通の基盤を強調しながら、関係悪化を最小限に食い止めるよう心掛けました。

このような二人の協力関係は、単に消費財問題だけではありません。一九七九年、ちょうど石油危機の最中に東京サミットが開催されました。最大の議題は石油危機問題でした。日本は、中東の石油に強く依存していましたので、大平総理の側近の多くは産油国の気に障るような声明は出さないようにと、さかんに勧めていました。しかし、大平総理が日本のため

にとられた選択は、アメリカと同じ立場をとることであり、値上げを画策していた産油国側の自重を要求してくれたのです。これは政治的に大変、勇気の要る行動でした。

一九八〇年五月、その訪米が、大平総理との会見の最期の機会となりました。われわれ二人は、日米間の非エネルギー研究開発協定の内容を確認し合い、その調印を済ませました。それからわずか数週間のちでした。大平総理は永遠に旅立たれたのです。

私の悲しみは、傍目にも深いものでした。それは、友がいなくなったというだけでありません。アメリカにとつて貴重な声を失ったからです。永年にわたり、大平総理の言葉、先見の明、勇気、リーダーシップは、日本の声として、われわれアメリカにとつて、本当に貴重でした。アメリカの大統領が葬儀に出席することは、慣例上はあり得ないことです。私の大統領就任中の葬儀には、チトー大統領を含め、副大統領か時には私の母か妻が代わりに出席しました。しかしわが友・大平総理の葬儀には、私自身が出席しました。

### アメリカ人は大平総理の英知から学ぶべきだ

今でも私は大平総理のことが忘れられません。大平総理を追慕して計画されたこの「大平

記念講演シリーズ」は、大変意義深いと思います。このあと、このシリーズで講演される方々が、日本のために尽くされた大平総理の思想と行動について、さらに研究をすすめられるよう希望いたします。

大平総理と私は、お互いに友情と尊敬の念を抱き合い、相手の原則を強く尊重し合ってきました。現在の日米首脳は、このような二人のパートナーシップから、日米対立を回避する術を多く学ぶことができるのではないのでしょうか。この二つの大国間の不協和音を避けるためにも、不可避的競争をミニマムに抑えるためにも、さらにこの先、不当な非難合戦が起ったとき両国の首脳が指導力をもって勇敢に国民に語りかけるためにも、この点は是非とも学んでほしいものです。失業問題等を他国のせいにするのは、政治の世界では付きもので、ここ一〇年、アメリカではそういう動きがあまりにも多すぎます。アメリカの議会その他の人達は、良い製品を安くつくると言って日本を非難しているのが実情です。これでは不毛の議論です。アメリカ人は大平総理の英知から、もつと多くのことを学ぶべきだと思います。

## 「質疑応答」

### 日米関係を良好に維持発展させるには

― ジャパン・ソサエティの主な任務は、日米関係を良好に維持発展させることです。ここ数年来、両国は互恵関係の中にも困難が伴いはじめています。冷戦が色褪せ、日米間の競争が際立ってくるにつれ、アメリカの日本を見る目が、敵対的色合いになってきています。この敵対的な見方が強くなる可能性は、大変、憂慮すべきことです。この状況にどう対処すべきか、とくにリーダーシップの観点から答えてください。

第一には、日米の文化の違いを理解することです。私は、かなりの回数、訪日しています。その度に、現職の総理、閣僚、有力議員、財界人に会うばかりでなく、できるだけ一般の家庭も訪問して話し合いをするように努めています。現に、大統領当時には、大平総理に地方の町の公民館でのミーティングを計画してもらって、一〇〇人の聴衆と質疑応答をやりました。テレビで生放送もされました。それははじめての試みでしたが、大変いい勉強にな

りました。われわれアメリカ人も、本を読んだり、両国の文化の違いに詳しい識者の話を聞いたりして、日本についてもっと勉強する責任があります。

第二に、外国に責任を転嫁するデマゴグに対抗することです。これは、どの社会でも新しい製品が出現してきたため既存の製品が退場を余儀なくされるという時、必ず政治の場に登場する常套手段なのです。この場合、その問題の責任追及のため、だれかを非難する傾向があります。槍玉に挙げやすいのは外国人です。過去一〇年間、アメリカでは日本がこのデマゴグ達の標的になり、彼らは自国の問題を日本のせいになりました。問題なのは、このようなことがアメリカの議会ではしばしば起こっているということです。新聞に悪口の記事はほとんど載るが、褒め言葉はまったく無視されます。これが民主主義の一面です。しかし、このような根拠のない非難に対し正しい答えを出すためには、強い良識の声が必要です。ここにお集まりの皆さんの中には、そのような発言ができるお立場の方々もおられると思います。これをリードしなければならぬのは、本当は国務省であり、商務省を含むその他の省庁であり、そしてホワイトハウス自身だと思います。議会のいわれない非難に対しきちんと答えないと、取り返しのつかないことになりかねません。

今一つ、私が大学教授という一市民の立場で主張したいことは、賢人会議を復活しなさい

ということですが。かつて私が任命した、元駐日大使のマンズフィールド氏級の人物を揃えるべきです。双方それぞれ二、三名のメンバーで、個別テーマごとに、両国の経済、文化、社会それぞれの分野ごとに相互の違いを考慮しながらどうすべきかをきめ、大統領、商務長官、国務長官に、冷静なアドバイスをするのです。私と大平総理のときには大変うまく機能したのに、なぜか現在は中止されている。これは残念なことです。

われわれは現在、大変大きな変革の時代にさしかかっています。ヨーロッパが統合に向かい、三億五千万人の統一国家が出来るうとしています。その暁に押し寄せてくるであろうヨーロッパの競争の脅威を考えれば、日米がもつともつと緊密に協力しなければならぬことが分かるはずです。日米はお互いに、もつともつと学び合わねばなりません。

私がジョージア州知事の時代の最も素晴らしい出来事の一つは、日本のYKKがジョージア州のマコンに工場進出を決めたときです。ジョージア州にあるハイテクノロジジーを必要とする製造メーカーのほとんどが、YKKのやり方を、大変注意深く見守りました。この結果、YKKは、わが州のために雇用を創出してくれただけでなく、その先端的設備と協調的労使関係の素晴らしさにより、わが州の産業に大いなる刺激を与えてくれました。YKKがもたらした州全体の一体感とその相互認識、それがジョージア州に与えた貢献はまことに

かり知れないものがありました。

### 日本が世界に貢献する分野は発展途上国援助だ

—いま大平氏が総理大臣で、あなたが大統領だとすれば、日本が世界に貢献するという分野において、どのようなアドバイスを与えますか。

今から一〇年、二〇年前には考えられなかった新思考について、お話をして、その答えとしましょう。

今日の世界で最も目覚ましく発展したものの一つに、日米と発展途上国との関係があります。現在、日本の海外経済援助は、アメリカを凌ぐ一二〇億ドルに上っています。そのほとんどが、生活の質の向上という人道上の目的に使われています。一方、アメリカの援助のほとんどは、残念ながら武器援助のかたちとなっております。しかもその大半が、イスラエルを筆頭に、エジプト、パキスタン、ギリシャ、トルコ、フィリピンに限られ、それ以外の国にはほとんど援助できなくなっています。それだけに私は、まさにこの援助の分野で日米

の協力ができるのではないかと考えています。発展途上国援助は、両国の将来の発展のための最も賢い先行投資だからです。両国がこの分野で協力するうちに、自然にチームワークができ、人々をそして政府の間を結び付けるのです。

天安門事件後の中国問題のような微妙な問題に関し、現在、アメリカが日本とどの程度踏み込んだ相談をしているのか知りませんが、私はもつと緊密に相談すべきだと考えています。この問題で、日本の協力を得ることがどんなに大切かをお互いに認識し合うこと、とくにその重要性をアメリカ国民が認識することが、本当は最も大事なことです。それを通じて、日本との友好関係がどれほど大切であるかをアメリカ国民が本当に知るようになれば、ジャパン・パッシングは、ほとんど自動的に解消されるでしょう。第三世界で、武器援助でなく人道的援助計画で日米が力を合わせ協力するようになれば、民主主義、自由、人権など、両国にとつての共通の価値基準の構築を第三世界で目指すという新分野で、協力、相互理解、共同目的が持ち合えることになるでしょう。

## 大統領だったら日米の賢人会議をつづけていた

—過去九年間、あなたが大統領だったとしたら、対日政策はどうなっていたでしょうか。

まず、賢人会議をつづけていたと思います。その意義、役割を過少評価してはなりません。レーガン大統領、ブッシュ大統領ともに、賢人会議のような機能を持たないため、議会のデマゴグの声を正すべき力強い発言が思うようにできていないと思います。アメリカ政府の機能には、日本との貿易摩擦などの問題を当事者双方の立場から検討するというメカニズムはありません。それだけに、賢人会議が何等かのかたちで復活すれば、その弱点を補うのに大いに役立つと思います。もしマンスフィールド氏のように両方の国のことをよく知っているメンバー六人から私の手元にアドバイスがくれば、その線に沿って大統領の政治力が行使できるのです。第二に、私もレーガン大統領と同じく、保護主義に反対してきました。数年前まで日本は、繊維産業の分野で、ジョージア州の強力なライバルでした。でも今は、競争力を失いタイその他の労賃の安い国へ産業がシフトしています。このような変化は不可避なのです。第三に、科学技術の研究開発面での協力を推進したでしょう。今、アメリカ

力では、日米間の競争は科学の分野でも避けられないとの見方が強いようですが、もしそうなれば、これは大変な犠牲を伴います。もし両国が、基礎研究において、産業レベルだけでなく大学レベルでも協調できるなら、両国のうける利益は計り知れないものがあると思います。

アメリカに日本からたくさんのお観光客がきて、アメリカのことをいろいろと学んで帰ってくれますが、それだけではアメリカ人の日常生活まででは知ることができません。そのためにもっと幅広い文化交流が必要なのです。

日本の工場がアメリカに進出してくることなども、日米相互理解に有益です。先程ふれたYKKの工場進出も、ジョージア州のマコンの町に雇用をもたらしただけでなく、新しい経営手法、労使関係の在り方、ZD活動・TQC活動をもたらし、アメリカの企業に大きな刺激を与えたのです。両国は、このような結び付きを強め、相互協力関係の重要性を政府が定期的に確認し合い、国民にもっと知らしめるべきなのです。大統領が一般教書でこの点の日本の重要性に触れないようなことは、万が一にもあってはならないと思います。教書では、NATOのことは必ず触れます。ソ連のことでもかならず触れます。しかし、最近の教書は日本について一言も触れていません。日本との関係を重要性を国民に知らせること、これこそ

は、もし私が大統領にとどまっていたなら実行したことの、今一つ大事なポイントだったでしょう。

### 「地球二〇〇〇年」プロジェクトの視点が必要

—日本企業がアメリカのメディア産業の会社を買収しているが、そのインパクトは？—  
方、アメリカ産業も日本のように、研究開発面で官・民・学の協力体制がないと競争上心配です。お考えをお聞かせください。

私は、日本の企業のアメリカ企業に対する買収については、メディアを含めて反対しません。

競争という点については、日本はアメリカより政府と産業界が緊密な関係にあるだけ有利なことは確かです。日本では、二つの会社が共同研究することは法律で禁じられています。カーター・センターで、数年前に競争問題についてシンポジウムを開いたことがあります。アメリカ側に、いくつかの問題があることが明らかにされました。

一つは、アメリカの企業は輸出を至上命令としないという点です。アメリカ国内に膨大な市場があるのですから、ほとんどの企業はアメリカの顧客のことさえ考えておれば、それで十分だったのです。でも日本では、輸出が生命線なのです。ドイツでも、何世代にわたり輸出製品を優先的に作ってきました。アメリカはその必要がなかったため、結果的に、いかにして競争に勝ち抜くかという面で大幅に後れを取ってしまったのです。日本の企業がアメリカ人の顧客の好み、性癖、ニーズを掴む方が、アメリカの企業が日本人の顧客のそれを掴むより優れている、という皮肉な結果になってしまったのです。

いま一つ非常に重要な点は、経営者が、生産・販売・従業員にどういう姿勢で関わるかという問題です。アメリカでは、少なくともここ一〇年間というものは、企業買収が日常茶飯事になってしまいました。シンポジウムでの結論は、この企業買収がアメリカ産業界を駄目にした元凶だ、ということでした。その意味するところは、生産ラインのことも従業員のニーズも営業のことも知らない連中が、会社に入ってきて経営に携わることになるわけだからです。買収した会社をジャンク・ボンドの利息支払いのために、早速、切り売りするなどということまで、しばしば起こることになります。このような企業買収は、日本社会には馴染みません。

しかし、シンポジウムでのいま一つの結論は、アメリカには世界で一番優れた高等教育制度があるという点でした。新しいアイデアの創造では、世界の主役であり、基礎研究部門でずば抜けています。家庭製品のパテントの大半は、アメリカが取っています。企業家精神、研究心、教育システムに素晴らしいものがあるからです。欠けているのは、これらのパテントを実用化・製品化する意欲、モチベーションなのです。

そして最後に指摘された点は、アメリカは将来への長期的見方をなくしてしまつたという点です。私の大統領最後の三年間、全連邦政府（少なくとも三の省）に対し、広範な将来計画の策定をさせました。次の政権になるや、その努力は貶められ非難され屑籠に捨てられる憂き目となりました。世界の将来の動向・見通しを長期的視野でまとめたものが、捨て去られてしまつたのです。これとは対照的に、日本は（ドイツもそうですが）政府の全面的支持のもと、将来の新しいビジネス・チャンスのために、未来志向で立ち向かっているのです。

カーター・センターは、アメリカ科学アカデミーの会長とたびたび会合を持ち、アメリカはどうすれば長期的視点を取り戻せるのかを検討しました。しかし、ハイウェイジョン・テレビヤその他の最先端技術エレクトロニクス製品を実用化するとすると、その開発を決定してから工場を建て、主要構成部品を設計開発し、業者を選定し、マーケティング・システム

を確立するまでに八年から一〇年もかかるのです。いきおい、限られた超大企業だけしかやれない実情になっていくのです。このような状況を克服して、企業と政府が協力して優位に立っている日本に打ち勝つには、アメリカの素晴らしい企業家精神、研究心、教育システムの優位性を生かす必要があります。そのために、我々はもともとと将来に対する関心と将来を見る能力を養う必要があります。私は大統領の時代に、“地球二〇〇〇年”というプロジェクトで、将来予測をやりました。今もカーター・センターで、長期的な視点を取り戻すにはどうしたら良いかを研究しています。

### 対中国人権政策はアメリカの責任で

—日米は天安門事件の中国にどう対処すべきですか。対中国政策上、日本がアメリカの出来ないことでやれることがありますか。

私は、中国との関係正常化を果たした元大統領としての立場を生かして、天安門事件で生じた傷を癒したいと思っています。中国人は井戸を掘った友を忘れないからです。中国は内

政干渉に対し大変敏感です。天安門事件についても、アメリカやその他の国からの圧力でというのではなく、「これは自らの決定だ」というかたちで人権問題にけじめをつけさせなければなりません。アメリカが今後とも外交関係を維持しながら、冷静にしかし断乎として人権問題の改善を働きかけ、中国がそれに応えてくれるよう希望しています。

中国問題についての日本との関係について言えば、私の大統領時代には、米中問題について日本はきちんと連絡を取っていました。日中間には米中より強い絆があることを知っているからです。天安門事件の後、日本は、アメリカより遥かに早く中国との関係の傷を癒しました。現に日本は、通商面で目立った動きをしています。これは、日本が筋を通そうとするアメリカより、現実的立場をとる必要が大きいということなのでしょう。アメリカ人は中国人は罪を犯したから罰せられるべきだ、と考えているのです。この中国問題に対し、ブッシュ大統領は立派に勇断をもって対応されていると思います。私は中国との関係正常化を果たした元大統領として、その外交関係が現在も維持されていることを喜んでいきます。将来、何時かは中国の人権政策が正常化することを希望していますが、この問題は日本が引き受けるべき責任だとは思いません。アメリカの議会が中国の問責決議をしたように、日本の国会が同じ決議をすることは無理だと思いません。日本には、中国の人権無視を訴えるだけの政治的

な柔軟さや影響力はまだありません。むしろ日本の協力を得ながら、アメリカができるだけ中国の面子を保ちつつ人権政策を変化させるよう動けばよいのです。いま日本がリーダーシップを示しつつあるカンボジア問題でも、中国との協力で解決をはかれる分野があると思います。

大事なことは、天安門事件は無視できない大事なこととして対応しながら、それとは切り離してほかの案件を処理していくべきであるということでしょう。

### 日米安全保障条約は改定の必要がない

―改定後三〇年を迎えた日米安全保障条約の今後を、どう見ていますか。

私の住んでいるジョージアには、「壊れていなければ手直す必要がない」という言葉があります。日米安保はいまきわめて健全です。年ごとに日本の負担分は応分に増えています。日本の防衛能力も、大幅に改善されていると思います。私の大統領時代にも、安全保障上の問題は何もありませんでした。日本は、アメリカの韓国や西太平洋における責任に対し

ても十分な支援をしてくれました。日米安保は、過去三〇年のままでいいと思います。改定の必要はありませんが、相互保障の負担分はひきつづき増やしていくべきでしょう。一部アメリカの指導者は、日本の軍事費を大幅に増やすべきだと要求しています。私はこれには賛成しません。私が大統領のときにも、日本の総理大臣に防衛費の大幅な増額をしてほしいと申し入れたことは一度もありません。日本のGNPの伸びに応じて増やしてきたのです。私は、日本の防衛政策は適切であり、下手にいじるべきではないと思います。

私は日本問題の専門家ではありません。しかし、日米両国民の貴重な友好関係を維持発展させたいと強く願っている者の一人であります。

※本稿の質疑応答の部分については、環太平洋構想に関連性の少ない項目——アメリカの内政問題、ゴルバチョフとソ連問題、南ア問題等——は割愛しました。

## 『国会』と『コンGRES』の比較 ハンス・ベアワルド

日米両国の議会制度の類似点と相違点の説明は興味深く啓蒙的である。しかし、一番大事な論点は、両国はともに議員を選べる制度に恵まれていること。それを忘れて政治が遅れている、悪いと言いつのる。この民主主義のパラドックスを論じて説得的である。その点で大平の「万人の政治」論との接点が見いだせる。大平を先生（師）と仰いだ所以だろうか。故ハンス・ベアワルド氏は、カルフォルニア大学ロスアンゼルス校名誉教授。『大平正芳 政治的遺産』（平成6年）所載。

### 三〇年前に大平総理と対話

大平総理に初めて拝顔の栄に浴したのは三〇年前である。そのとき、大平先生は第二次池田内閣の外務大臣だった。私は日本の『国会』の研究を始めたばかりの若輩の学者だった。冒頭、二人の会話はもっぱら大平先生が説明役を買って下さる形となり、日本の政治の全

般についてお話を伺い、その後、個別問題として『国会』の内部機能について、私の盛り沢山な質問にお答えをいただいた。このときのインタビューは——本当のところはむしろゼミナールというほうがピッタリの雰囲気だったのだが——私がこの道に入る文字通り事始めの勉強の機会になった。大平先生は素晴らしい先生（教師）だった。日本の政官界での大平先生のご経験は広く深かった。さらに先生は、ことに当たるに並外れて忍耐をもつて処される方だった。就中、先生のすべての良き資質の中で最も優れた点は、政治理論への広範な知識と関心に裏打ちされてのことだが、先生が日本の政治の諸局面をアジアの諸哲学からヨーロッパの諸哲学にいたるまで、大変に広い視野ないしは文脈の中で語れる政治家であったということだろう。

その後、何年かを経て大平先生から、この私にアメリカの政府並びに政治の諸局面について、時々、質問を賜る機会が与えられるようになった。私はその当時、ちょうどそのテーマの本を共著者とともに出版したおかげである。これらの議論の場では、両国の政治体制、特にその立法府である『国会』と『コングレス』の間の比較対比について、大いに話が弾んだものである。

この小論は、大平先生のご遺徳を偲んで、このフレームワークにテーマを絞って書かせて

いただいたものである。いうまでもなくここに述べる『国会』と『コンGRES』についての論は、私の責任におけるものであり、大平先生のそれでは必ずしもないことを付言しておく。実は、大平先生も私も、二人で議論を進めるに際しできるだけ「客観的」になるように努力したつもりだが、結局のところ、それはどうも望むべくもないことをお互いに認識しあつたものだ。

### 『国会』と『コンGRES』の類似点

まず『国会』も『コンGRES』も、ともに代議機関であり、そのメンバーは国民の選挙によつて選ばれる。したがつて両国の国会議員は、いずれも民主主義の基本理念——即ち立法という最終最高の権能を、主権在民の指導原理を付託された機関に与えるという基本理念——に対する国民の基本的負託を反映している人達と言える。

つぎに言えることは、両国の国民はともにこの制度に長年慣れ過ぎていくということである。この際、もういちど基本に戻つて、それが拠つて立つ政治的考え方の底に流れるすぐれて本来的な性格について、思い直してみる必要があるにある。それほど、この制度に両国民

とも慣れっこになっていると言える。本当は、人類の歴史始まって以来ほとんどの時代において（今日でも世界の大半の政治体制下でそうなのだが）、「統治権」は神秘の中に隠蔽されてきたのであり、統治者を選ぶのに国民が参加するという考え方をあからさまに拒絶してきたのが歴史の真実なのだ。それだけに、『国会』と『コングレス』の意義が、もともと民主主義に対するわれわれの負託の意思表示であることを、両国民とも、いまいちど思い直してみることが大切である。と言うのは、このことを忘れてそれぞれの議會をさかんに非難する者が、アメリカにも日本にも多いからだ。そのような非難は、実は天に唾するようなものである。

さらに、『国会』も『コングレス』も両院制である。アメリカの場合、上・下院の成立は、一七七六年、イギリスから独立宣言をした当時、植民地十三州間の人口分布の不均等をもたらしたものだ。新憲法の起草の途上、人口の少ない諸州において、彼等の利益が守られない限り憲法草案を批准しないという強硬意見が明らかになった。その結果、下院の方は選挙人口比で議員定数が決められたが、上院では各州同じ人数（二名）の議員定数にしようということになってしまった。この議席配分が今日まで生きているため、カリフォルニア州（三〇〇〇万近い人口）とその隣のネヴァダ州（約一〇〇万人）が、それぞれ二名ずつ

の上院議員を送り出すような結果になってしまった。一方、下院議員の場合は、カリフォルニア州が五二名に対しネヴァダ州は一名だけである。

日本の『国会』の場合の両院成立の事情には、別のストーリーがある。太平洋戦争直後には、帝国議会は改変さるべきであり議会の権能は拡大さるべきである、との合意が広くでき上がっていた。その場合の最大の焦点は、『貴族院』は選挙民によつて選ばれない、したがつて廃止すべきだ、というものだった。その結果、第二議院はそもそも必要なりやとの問題が出てきた。新憲法の最初の草案（マッカーサー指令部内で準備されたもの）においては、一院制が想定されていた。日本政府はそれに頑強に反対した。その理由は、「過激な群衆」が一院制の議会の主導権を握るかもしれない、それゆえに第二院が第一院の牽制力として必要不可欠だ、というものだった。

最終的には、日本政府の見解が通り、新参議院が旧貴族院にとつて変わった。この経緯は、戦後の日本国憲法の複雑な出自を問う上で重要な意味を持っている。それは両院制の存続のくだりの説明に役に立つばかりでなく、いま現在（一九九三年）争われている憲法改正論自体にとつても重要である。改正論者は「外国」から押し付けられた憲法だと主張している。だが、あの当時、一院制対両院制という決定的争点において、勝利を得たのはほかなら

ぬ日本側だったのだ。

日本の国会議員の中に——衆議院議員の中に——特に参議院で野党が主導権をにぎった一九八九年以来、参議院の必要性を疑問視する人が多くなつたのは、ある種の皮肉といふほかない。それはともかく、両院制は——基本的コンセプトとして——厳然と存続しており、究極的には、日本の政党政治の改革のために重要な役割を果たすことになるかもしれない。もしも、そのような成果がもたらされるとなれば、二つの『議院』を持つに至つた『国会』の全く予期せざる意義と言えるかもしれない。

### 『国会』と『コンGRESS』の相違点

日本とアメリカの政治体制の違いを最も際立たせるところと言えば、行政と立法の関係の在り方の部分である。日本の『議院内閣制』は、行政権と立法権を結び付ける役割を果たしており——大枠では——イギリスにみられる制度と似ている。それとは非常に対照的に、アメリカの大統領・連邦議会制は、権力のこの二つの政府機関への分散を基礎にしているのである。権力がこの二つの分類のうちいずれの形をとるのか、それにより出てくる違いは、

基本に関わる問題として重要である。したがって、政府の権力が融合か分散か、その相違による結果を考察しないで、『国会』と『コングレス』を比較することは不可能だ、と言える。

日本では『国会』の議員が、総理大臣を正式に選挙で選任する。総理大臣とその閣僚は行政権を付託されるのであり、その結果、立法院の行政執行機関として機能するのである。さらに閣僚は、すべて——極めてまれで取るに足らない些細な例外があるが——衆議院が参議院の議員がなってきた。理論的には、この総理大臣を選ぶというプロセスこそ、『国会』が政府よりも上位機関であるという憲法の規定を生かしている部分なのである。大平先生は日本の憲政史上最大の危機の一つに直面を余儀なくされたことがある。一九七九年（昭和五十四年）、総理大臣として、与党自由民主党総裁として、自ら率いていた党内に造反者が出て、彼等が福田赳夫前総理を独自の総理大臣候補として担ぎ出すという挙にでたのである。そのとき私は、たまたま UCLA（カリフォルニア大学ロサンゼルス校）のサブティカル休暇で東京に住んでいて、直ぐそばで心を痛めながら、その「四〇日抗争」を目の当たりにしていた。造反者の戦術は前代未聞のものだった。それは、政党は公選された党首を支持しなければならぬという、これまでのルールを破るものだった。幸い、大平先生はその

争いに勝ちを収められたが、それは熾烈な戦いだった。あれほど頑健だった先生のご健康を犠牲にする結果となったのだ。それにしても、このエピソードは、政治の成り行きによつては憲法で規定された法的制約の逸脱もありうることを教えている。

アメリカの大統領と副大統領の場合は、全有権者の投票によつて直接、選ばれる（技術的には選挙人団が介入するが、その役割は選挙民の表決を批准するだけだ）。理論的には、『コンGRES』の議員とは別個に選出されるために、大統領は独立の権力を持ち、政府全体の中枢を占めることを許される。しかしながら、ウッドロウ・ウイilsonが大統領になるずっと以前、政治学の教授としてアメリカの政治について本を書いた時、そのタイトルを『コンGRESショナル・ガバメント』とした。ウイilsonにとって『大統領』よりは『コンGRES』のほうが大切だったのである。

かくして、われわれはある種のパラドックスに陥る。日本の憲法では、最高の機能を持つのは『国会』である。だが、日本の政治のアナリスト達ほとんどの一一致した見方では、『国会』を支配しているのは、むしろ総理大臣とその内閣ならびに与党のリーダー達である。一方、アメリカの憲法は、大統領に多くの独立した権力を与えているが、アメリカの長い歴史を通じて——若干の際立った例外はあるが——『コンGRES』のほうが影響力が強く、

この傾向は外交面よりも内政面でいっそう顕著なのである。

さらに、ここで行政と立法の関係の消長を知るための少なくとも今一つの要素について、最小限、付言しておく必要がある。それは『政党』である。政党についての日米間での際立った類似性は、両国の憲法においてそのいずれもが政党について触れていないということである。アメリカ共和党の創始者達は、政治的組織としての党派というものに対しむしろ敵意を示しがちだった。例えば、ジェームス・マディソンは、政党もしくは派閥（日本で使われる意味ではなく）を、公共の利益の促進者ではなく、反体制的で個人もしくは特定の利益に過度に執着するものと見なした。一九四六年の日本国憲法の起草に参画したアメリカ人が、無意識のうちに政党に対するこの種の偏見に影響されたということは、大いにあり得ることである。この草案検討の日本人参画者の中で——その大半は政府官僚だったが——提示された憲法草案に『政党』の規定を入れることの意義を認めたものは誰もいなかった。それにもかかわらず、『国会』と『コングレス』いずれの議員も、そのほとんどが何らかの政党の支持者になっているのである。

確かに、両国における政党の内部組織は対照的である。アメリカの場合は、全国的に政党が組織化される傾向はあまり見られない。特に日本の政党の中央集権化の傾向と比べると、

一層その感が深い。日本では、政党の中心的役割は国会活動である。一方、アメリカでは連邦主義——合衆国とその構成母体である州の間の政府権力のかなり思いきった分権——が介在するため、遠心力がはたらきワシントン離れが起こる。しかし、念のため付言しておかなければならないことは、このような求心・遠心の相互関係は多くの場合、流動的であり、その判断は個別のケースごとの事情を勘案して慎重に行わなければならない、ということである。

『総理官邸』、『国会議事堂』、『自由民主党』本部、『日本社会党』本部がある永田町は、日本の政党の中央集権化を反映している。アメリカでは、政党の本部は確かに合衆国の首都にあるが、ほとんどの市民は気にもかけない。実際に『コンGRES』の候補者を選んだり、大統領と副大統領候補を決める四年ごとの民主党・共和党大会の代理人を選ぶのは、『州』の党組織なのだ。アメリカの政党のこの弱点が目立つ場面としては、『コンGRES』における裁決の場がある。そこで、政党としての規律の欠如が露呈される。民主党・共和党いずれの黨員も、それぞれの党首の命令にしたがって全党員が同じ票を投ずるということは、かなり稀れである。たとえ、大統領と上・下院の多数派が同じ政党だったとしても、目的の一致は必ずしも保証されない。クリントン大統領は、すでに就任初年度において、気の

毒だがこの厳しい教訓を受けている。

この種の不統一性は、日本の議会政治の枠組みからして、『衆議院』もしくは『参議院』における法案の議決のときには考えられないことである。法案もしくは政策の正式決定の前には、党内で議論の機会は与えられる。しかし、いったんその手順が終われば、そこからの逸脱は懲罰の対象となりうる。それは、一九六三年（昭和三十八年）、日本共産党の志賀義雄衆議院議員が、部分的核拡散防止条約に賛成票を投じたときに、まさに起こったことである。志賀は、その生涯を捧げた党から追放されたのだ。確かに、反対の状況によつては黙認されることもある。例えば、一九六〇年（昭和三十五年）、国会が日米安保条約の改定を正式に承認したとき、自由民主党の中から棄権する議員がかなり出たことがある。同じことが、一九八〇年（昭和五十五年）の春、野党の提出した大平内閣不信任案の動議が福田・三木という二人の前、元総理大臣の造反戦術のために可決されたときにも起こった。いずれの場合も、棄権した議員はだれ一人として罰せられなかったのである。

日本の議会政治におけるこのような不統一性の例は、むしろ滅多に起こらないが故に注目されてきたにすぎない。一般的にいつて、衆議院議員も参議院議員も、それぞれの党首の命令にしたがつて投票するのが常である。かくして、いずれの議会でも、「議決の票分布」の

結果を予測するのは、それぞれの党がある特定の法案に賛成か反対かを表明してしまえば、比較的やさしいものとなる。『国会』での——そしてこの国のほとんどの議会組織においての——この意味での政党内の統一性が、アメリカの『コングレス』における規律の相対的欠如との対比において、いちじるしく異なるところである。

長年にわたり、アメリカの国民の多くは、自国の政党組織の弱点に不満を表明してきた。彼等のおもな批判は、誰が——全体として——何の政策に、どの法律に、責任を持っているのか、それがなかなか分からないという点である。一方、擁護派は、アメリカ合衆国のように多様な国では——人種的、地域的、宗教的いづれにしても——世論を大ぐくりに二つの流れに分けて、そのいづれかに自らを委ねようとしてもそれは土台無理な話だ、と主張する。これと対照的に、日本の選挙民の場合は——とくにここ二、三年は——自由民主党の長期にわたる政権の独占と、それに対する有効な反対党の不在に對し、不満が出はじめている。このようなフラストレーションは、一九八六年の『参議院』の選挙で最高潮に達し、与党が過半数割れで敗れた。さらに、一九九〇年の自由民主党の衆議院選挙での勝利と、一九九二年の参議院選挙の議席回復にも拘わらず、長期一党支配に対する反感は高まりつつあるように見うけられる。

このような状況から言えることは、アメリカと日本の両国とも、自国の既存の政治体制に対し、疎外感が出てきているということである。合衆国における下院議員や上院議員の任期を制限しようという動きは、この感情の一つの反映である。日本での大規模な政治改革の提案——とくに既存の選挙制度に対してのもの——は、「現状維持」に対し不満を示すものだと言える。しかし両国とも、国民の改革の望みが実現するかどうかは、まだまだ不確定である。「変化」は、現状維持の達成よりも遙かに難しいからである。

### 結びの考察

この小論は、『国会』と『コングレス』のあいだの基本的な類似点と相違点について、並びにこれらの無機質な国家機関に生命を吹き込む政党システムについて、若干の考察を行ったものである。ここで重ねて強調すべきは、両国に普及している基本原理についてである。その原理とは、『衆議院議員』・『参議院議員』も『上院議員』・『下院議員』もすべて、それぞれ両国の選挙民によって選ばれるということである。それ故に彼等は——善きにつけ悪しきにつけ——他のいかなる政治機構よりも「われわれ、国民」の抱負と選択をより

一層、反映してくれるものである。

また『国会』も『コングレス』も、ともに批判と嘲りの攻撃をかなり恒常的に受ける。この状況は、彼等が完全な「透明性」にはほど遠いとはいえ公衆のかなり全面的な注視の中で機能するという役割からすれば、ほぼ避けられないものだと言える。かくして、『国会』と『コングレス』が提供する鏡の中に、われわれは、自らの姿を——あるいは少なくとも我が身の一部を——見ることになるのだ。その姿は、必ずしも惚れ惚れするものではない。見苦しい野心、貪欲さ、諍いを、そして論理と知性の欠如を、映しだすからである。しかしながら、いま少しよく見れば、われわれのそれぞれの社会が直面している多くの問題を少しでも解決しようという、社会のための不転の精神と意欲を見て取ることもできる。大平先生が体現して見せて下さったのは、まさにこの後者のほうである。

もしもわれわれが、自国の政治システムの機能に満足できないとすれば、それはわれわれの責任である。われわれ自身——市民一人ひとりとして——、その改革のためにあらゆる変化を目指して行動したり支援したりする必要があるのだ。だれか他の人がそれをやってくれるなどと期待することはできないし、実際のところ、そんな期待を持つべきではない。その一方で注目すべきは、両国ともに、社会全体に大変うしろ向きのシニシズムが蔓延

しはじめているように見受けられる点である。「改革」や「変化」は、以前にも試みられたが、うまくいかなかった。だから、われわれの努力で事態が変わるなどどうして信じられるんだ?』、この種の敗北主義的態度と自暴自棄的発想は、人のエネルギーを容易に失わせてしまうものなのである。

そうではなくて、逆に『国会』も『コングレス』も、年月を経るなかで相応の変革を——その幾つかは極めてドラマチックな形で——遂げてきたという事実をわれわれが認識することにより、もっと自信を持つ必要がある。アメリカ合衆国の『コングレス』は、二〇〇年ちよつと前に誕生したときよりも、現在のほうがはるかに多様な役割で機能している。同様に、日本の現在の『衆議院』も『参議院』も、一九世紀の終わり頃の『帝国議會』の両議院と比べれば、面目を一新している。これもまた素晴らしいことであり、将来に対し希望を与えてくれるものである。

### 大平先生の残された永遠の遺産

最後に、しかしこれが最も大事なことだが、このような樂觀主義こそが、その生涯を通じ

て、その政治生活を通じて、大平先生の精神的バックボーンだったということである。大平先生は、幾つかのながい個人的な経験を通じて、政治のより良いシステムの探求には常に困難が伴うということを、よくご存じであった。しかし、それを知るが故をもって、大平先生がああ飽くなき努力——偉大な困難に立ち向かう努力——の継続を断念されるようなことは、遂になかったのである。これこそが、大平先生が残された永遠の遺産であり、あとに残されたわれわれにとつての、まさに精神高揚のための源泉なのである。

けん てき こう

## 硯滴考 [ 4 ]

---

令和元年六月吉日 発行

発行者 公益財団法人大平正芳記念財団

〒102-0082

東京都千代田区一番町 10 番地 相模屋第二ビル 5 階

TEL : (03) 3230 - 2213

FAX : (03) 3230 - 2214

---